

令和3年度地方債同意等額（過疎対策事業債分）について

以下のとおり、地方財政法第5条の3第1項並びに第5条の4第1項又は地方財政法施行令第2条第3項又は第21条第3項の規定に基づき、地方公共団体から協議又は許可申請のあった地方債について、提出書類を確認の上、同意又は許可を行う。

1. 今回の同意等額について

(単位：億円)

	同意等額 (過疎対策事業債分)	地方債計画額
ハード分	3,002	4,240
ソフト分 (過疎地域持続的 発展特別事業)	506	760
合計	3,508	5,000

2. 今回同意等を行う事業債

過疎対策事業債（5,000億円）

3. 今後のスケジュール

2次協議分：2月中旬に同意等予定

○ 地方債同意等額について(令和3年度 個別協議(過疎債)分)

1 通常収支分

(単位:億円)

	地方債計画額 A	既同意等額 (1次協議+臨財債個別協議 +届出(9月分まで)) B	同意等額 C	合計 D=B+C	計画残額 E=A-D	割合 D/A
一般会計債	56,050	52,226	3,508	55,733	317	99.4%
公共事業等	16,098	16,649		16,649	▲551	103.4%
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	-	355		355	▲355	-
公営住宅建設事業	1,103	1,708		1,708	▲605	154.9%
災害復旧事業	1,141	702		702	439	61.5%
教育・福祉施設等整備事業	3,319	4,955		4,955	▲1,636	149.3%
学校教育施設等	1,223	1,907		1,907	▲684	156.0%
社会福祉施設	371	438		438	▲67	118.0%
一般廃棄物処理	639	1,802		1,802	▲1,163	281.9%
一般補助施設等	549	514		514	35	93.6%
施設(一般財源化分)	537	294		294	243	54.8%
一般単独事業	27,724	27,005		27,005	719	97.4%
一般	2,322	9,418		9,418	▲7,096	405.6%
地域活性化	690	1,062		1,062	▲372	154.0%
防災対策	871	543		543	328	62.3%
地方道路等	3,221	5,307		5,307	▲2,086	164.8%
旧合併特例	6,200	2,289		2,289	3,911	36.9%
緊急防災・減災	5,000	2,264		2,264	2,736	45.3%
公共施設等適正管理	4,320	3,956		3,956	364	91.6%
緊急自然災害防止対策	4,000	1,568		1,568	2,432	39.2%
緊急浚渫推進事業	1,100	599		599	501	54.4%
辺地及び過疎対策事業	5,520	468	3,508	3,975	1,545	72.0%
辺地対策	520	468		468	52	90.0%
過疎対策	5,000	-	3,508	3,508	1,492	70.2%
公共用地先行取得等事業	345	384		384	▲39	111.2%
行政改革推進	700	-		-	700	-
調整	100	-		-	100	-
公営企業債	24,726	23,153		23,153	1,573	93.6%
水道事業	5,258	5,670		5,670	▲412	107.8%
工業用水道事業	303	330		330	▲27	109.0%
交通事業	1,739	1,618		1,618	121	93.0%
電気事業・ガス事業	195	206		206	▲11	105.9%
港湾整備事業	571	491		491	80	85.9%
病院事業・介護サービス事業	3,637	3,049		3,049	588	83.8%
市場事業・と畜場事業	375	234		234	141	62.4%
地域開発事業	658	592		592	66	90.0%
下水道事業	11,934	10,905		10,905	1,029	91.4%
観光その他事業	56	58		58	▲2	103.0%
臨時財政対策債	54,796	51,818	-	51,818	2,978	94.6%
退職手当債	800	-		-	800	-
国の予算等貸付金債	(241)	(109)		(109)	(132)	45.2%
合計	(241)	(109)	3,508	(109)	(132)	45.2%
減収補填債(5条分)	-	-		-	-	-
減収補填債(特例分)	-	-		-	-	-
猶予特例債	-	1		1	▲1	-
特別減収対策債	-	-		-	-	-
借換債	-	12		12	▲12	-
総計	(241)	(109)	3,508	(109)	(132)	45.2%
	136,372	127,211		130,718	5,654	95.9%

(注) 四捨五入の結果、額が合わない場合がある。

(注) 以下にあげる事業債の既同意等額(B)と合計(D)の財政融資資金には令和2年度補正分の本省繰越額を含む。

公共事業等:11億円 防災・減災、国土強靱化緊急対策事業:187億円 学校教育施設等:222億円 一般廃棄物処理:314億円
一般補助施設等:8億円

2 東日本大震災分

(単位:億円)

	地方債計画額 A	既同意等額 (1次協議+臨財債個別協議 +届出(9月分まで)) B	同意等額 C	合計 D=B+C	計画残額 E=A-D	割合 D/A
一般会計債	10	9		9	1	89.8%
公営住宅建設事業	7	7		7	▲0	104.0%
災害復旧事業	2	0		0	2	8.0%
一般補助施設等**	-	1		1	-	-
一般単独事業	1	0		0	1	16.7%
公営企業債	1	0		0	1	17.2%
水道事業	1	0		0	1	17.2%
国の予算等貸付金債	(1)	-		-	(1)	-
総計	(1) 11	- 9		- 9	(1) 2	- 83.2%

(注) 四捨五入の結果、額が合わない場合がある。

**復興事業の地方負担額を対象とするものであり、地方債計画には計上せず、「その他同意等の見込まれる項目」として取り扱っている。

3 合計

(単位:億円)

	地方債計画額 A	既同意等額 (1次協議+臨財債個別協議 +届出(9月分まで)) B	同意等額 C	合計 D=B+C	計画残額 E=A-D	割合 D/A
1 通常収支分	(241) 136,372	(109) 127,211	3,508	(109) 130,718	(132) 5,654	45.2% 95.9%
2 東日本大震災分	(1) 11				(1) 2	- 83.2%
合計	(242) 136,383	(109) 127,220	3,508	(109) 130,727	(133) 5,656	45.0% 95.9%

(注) 四捨五入の結果、額が合わない場合がある。

(注) 以下にあげる事業債の既同意等額(B)と合計(D)の財政融資資金には令和2年度補正分の本省繰越額を含む。

公共事業等:11億円 防災・減災、国土強靱化緊急対策事業:187億円 学校教育施設等:222億円 一般廃棄物処理:314億円
一般補助施設等:8億円